

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

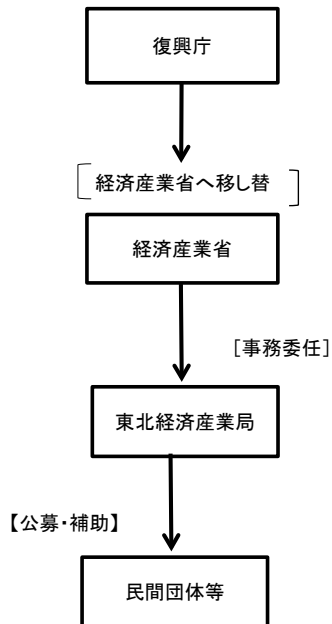
事業名		福島県等復興産学官連携支援事業		担当部署	復興庁		作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平				
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年度7月29日東日本大震災復興対策本部決定、同8月11日改定) ・「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂(平成27年6月12日閣議決定) ・平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日復興推進会議決定)						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	未だ風評の影響が残る主に福島県を対象として、被災地域の企業と大学、公的研究機関又は大手企業等との連携機会の提供や試作品製作を支援することにより、商品開発、販路開拓を促進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助事業者(被災地企業とのネットワークを有する民間団体等)が、支援対象として選定した被災地企業に対し、次の事業を行う。 ・産学官連携支援事業 補助事業者による福島県等の被災地での展示会、セミナー、シンポジウム等の開催、被災地企業に対する展示会への出展支援、被災地企業のシーズに合った大学、公的研究機関又は大手企業等との面談会の開催により、被災地企業の販路開拓を促進する。 ・商品開発支援事業 補助事業者による、被災地企業が大学等と連携して行う試作品製作への支援を行うことにより、被災地企業の商品の対外発信力や商品開発力、技術力を高める。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	97	113				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	97	113				
	執行額		-	-	-	-					
執行率(%)		-	-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	採択事業をきっかけとする支援先被災地企業の実績 計売上額が、採択事業終了後2年以内に予算投入額の2倍を超えること。 ※予算投入年度ごとに評価		採択事業をきっかけとする支援先被災地企業の実績 計売上額/予算投入額		成果実績	倍	-	-	-	-	-
					目標値	倍	-	-	-	-	2
					達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	事業実施件数		活動実績	件	-	-	-	-			
			当初見込み	件	-	-	-	7			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額 / 事業実施件数		単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-			
			計算式	百万円/件	-	-	-	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	人件費		14	14	被災地企業の商品の対外発信力や商品開発力、技術力向上のための試作品製作に係る補助を強化したため。						
	事業費		83	99							
計		97	113								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 中小・地域									
	施策	5. 福島・震災復興									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	被災企業、大学、公的研究機関、大手企業等との連携の機会を提供し、商品開発・販路開拓を推進することにより、福島県の産業・生業の再生に寄与する。 (参考)平成28年度以降の復旧・復興について(平成27年6月24日 復興推進会議決定) 3. 各分野における今後の取組み (4)産業・生業の再生 施設・設備が復旧したにもかかわらず、売上げが戻らない業種がある。 このため、販路開拓や人材・ノウハウの提供、商品開発等を官民連携で支援するとともに、引き続き二重ローン対策等に取り組む。産業復興創造戦略に基づき、復興庁のみならず政府全体の施策を活用し、一丸となって産業復興を推進する。										
	改革項目	分野:	-								
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○									
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、補助事業者による福島県等の被災地での展示会、セミナー、シンポジウム等の開催、被災地域企業に対する展示会への出展支援、被災地域企業のシーズに合った大学、公的研究機関又は大手企業等との面談会の開催により、被災地域企業の販路開拓を促進するとともに、補助事業者により被災地域企業が大学等と連携して行う試作品製作への支援を行うことにより、被災地域企業の商品の対外発信力や商品開発力、技術力を高める補助を行うもの。国が風評の影響が残る福島県等に対して、商品開発、販路開拓を促進することが産業復興のために必要。				
	改善の方向性	本事業の目標達成に向けて、点検項目の評価を維持していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	新たな商品の開発は、風評の払拭や新たな販路の開拓に資するものであり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業目的の達成に向け、引き続き、効率的・効果的な執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)



- 産学官連携支援事業
- ・福島県等の被災地での展示会、セミナー、シンポジウム等の開催
 - ・被災地域企業に対する展示会への出展支援
 - ・被災地域企業のシーズに合った大学、公的研究機関又は大手